

**【議題】 埼玉地域DMA T設置運営要綱
(埼玉地域DMA T隊員の資格更新要件) の改訂案について**

1. はじめに

■ 埼玉地域DMA Tとは

- ① 災害時連携病院（※）に所属する埼玉地域DMA T隊員により編成された、県災害派遣医療チーム。
- ② 主に県内の救急事案に従事する。（県外への派遣は想定していない）
- ③ 令和3年度より制度が創設され、令和7年11月時点で、27の災害時連携病院に138名が埼玉地域DMA T隊員として登録されている。
- ④ 埼玉地域DMA T隊員として登録されるためには、原則、「埼玉地域DMA T養成研修（2日間）」を受講する必要がある。
- ⑤ 「埼玉地域DMA T設置運営要綱」は埼玉地域DMA Tの設置運営等に関して必要な事項を定めている。

※災害時連携病院

災害時に発生する多数の患者の受け入れを円滑にするため、災害拠点病院と連携し、中等症患者や容態の安定した重症患者を受け入れる病院。

2. 主な改定事項

- ① 埼玉地域DMA T隊員に係る資格更新要件の改定
 - ポイント・選択要件の見直し
 - 「埼玉地域DMA T技能維持研修」が令和6年度から始まったことに伴う経過措置の新設
 - やむを得ない事由で更新が出来ない場合の規定の明確化、申請及び承認様式を新設
- ② その他文言や様式の修正など

3. 埼玉地域DMA T隊員に係る現行の資格更新要件について

埼玉地域DMA T隊員の資格有効期間は、登録日の属する年度を含めた5年度間としており、この間に更新要件を満たす必要がある。

埼玉地域DMA T資格更新要件表

	要件	回数・点数
必須要件	県が指定する維持研修への参加	1回以上
選択要件 （本項目より5点以上獲得）	大規模地震時医療活動訓練への参加	3点／1回参加
	関東ブロックDMA T訓練への参加	2点／1回参加
	埼玉県独自DMA T養成研修での講師補助	2点／1回参加
	災害又は事故による出動	2点／1回参加
	災害拠点病院と連携した訓練への参加	1点／1回参加
	消防等地域の関係機関・団体と連携した訓練への参加	1点／1回参加

有効期間（登録証を発行した日の属する年度を含めた5年度間）内に必須要件（技能維持研修への参加）及び選択要件から5点以上獲得すること。

ただし、やむを得ない事由により有効期限内に要件を満たすことが困難と認める場合は、この限りでない。

4．現行の資格更新要件の問題点 ～要件の充足が困難～

①必須要件

「埼玉地域DMA T技能維持研修」が令和6年度から始まったことから、令和3年度（地域DMA T創設時）に地域DMA T隊員資格を取得した隊員は、有効期限の令和7年度末まで2回しか受講の機会がない

②選択要件

(1)大規模地震時医療活動訓練（3点）及び関東ブロックDMA T訓練（2点）は持ち回り制であり、自県が主催するのは5～7年に1度となるため、その機会を逃すと有効期限内に参加不可となる

(2)埼玉県独自DMA T養成研修での講師補助（2点）は、人数及び機会が限定的であり参加可能な隊員が限られている

(3)災害又は事故による出動（2点）は、県内のみ出動可能性がある地域DMA T隊員には機会が非常に限られる

※補足

災害拠点病院や地域機関と連携した訓練（1点）を毎年度実施することで、選択要件の5点を満たすことができるが、必須要件ではないため、これだけでは更新要件を充足することができない。

埼玉地域DMA T設置運営要綱（埼玉地域DMA T隊員の資格更新要件）の改訂案について

③日本DMA T隊員（埼玉DMA T隊員）の資格更新要件との比較 ～日本DMA Tは隊員資格更新要件を緩和～

埼玉DMA T隊員の資格期限及び更新要件は、「日本DMA T隊員登録の有効期間の末日までとし、日本DMA T登録の資格有効期間が延長されたときは、有効期限も延長される」と定められている。（＝日本DMA Tと資格期限及び更新要件は同一）

また、日本DMA T隊員の資格は、下記のとおり、以前より更新要件が緩和されている。

<旧>

隊員資格有効期限5年の間に以下の2つの要件を満たすこと

- （ア）少なくとも1回のDMA T技能維持研修への参加
- （イ）少なくとも1回のDMA T地方ブロック訓練への参加



技能維持研修 + α という要件構成
(※本県の現状と同様)

※地方ブロック訓練への参加要件を満たさない場合は、政府総合防災訓練への参加実績を考慮

<新>

資格有効期間において「DMA T技能維持研修」に2回以上参加していること



技能維持研修のみ に緩和

このように、更新の難易度が日本DMA T隊員（埼玉DMA T隊員）＜埼玉地域DMA T隊員となり、研修の参加でも更新要件が満たせるよう、柔軟な運用を行うべきと考えている。